

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	1				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	企画調整課	所 属 長	木元 宏樹
事務事業名	02591	総合教育会議運営事業		記 入 者	藤澤 太郎

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします		
	施策	05	子どもの教育の充実	関連する個別計画	大津市教育振興基本計画／教育大綱
	視点	03	学校・教育委員会の改革・充実		
	重事	99	その他		
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	総合教育会議運営事業費	
事業の概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づき、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市教育の課題及び目指すべき姿等を共有しながら、同じ方向性の下、連携して効果的に教育施策を推進することを目的として総合教育会議を開催する。令和2年度は、合計6回の会議を開催するとともに、「第3期大津市教育振興基本計画／教育大綱」の策定に取り組んだ。				
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、本市教育の課題及び目指すべき姿等を共有しながら、同じ方向性の下、連携して効果的に教育施策を推進するため、
対象 (何又は誰を)	本市が行う教育施策を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の4の規定に基づく総合教育会議を開催し、
成果 (どのような状態にするのか)	教育行政の大綱の策定、重点的に講ずべき施策、児童・生徒等の生命・身体の保護等緊急の場合に講ずべき措置についての協議、調整を行う。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	208	1,983	694	191	191	
人 件 費 B	4,100	5,810	5,740	4,510	4,510	
事業費合計 A+B	4,308	7,793	6,434	4,701	4,701	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,308	7,793	6,434	4,701	4,701
職 員 数 (人)	0.50	0.70	0.70	0.55	0.55	
職員数の内訳	正 規	0.50	0.70	0.70	0.55	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	総合教育会議の開催回数	回	目標	12	14	10	5	5
				実績	24	20	6	-	-
		1年度あたりの総合教育会議の開催回数（中核市平均2回）							
	2			目標					
実績									
成果指標	1	総合教育会議での取組内容についてのホームページでの公表回数	回	目標	12	14	10	5	5
				実績	24	20	6	-	-
		1年度あたりの総合教育会議の取組内容を本市のホームページ上で公表した回数							
	2			目標					
実績									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少、少子高齢化の進行に加え、ライフスタイルの多様化やＩＣＴの進展など、社会環境が急激に変容する中、学校教育、社会教育、家庭教育を取り巻く環境も変化している。		
これまでの見直しや改善等の経過	市長と教育委員会で協議する事項を精査し、テーマに応じて学校現場での会議の実施などにより、教育施策の方向性を共有するために効果的な会議の運営を行っている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	法の規定において、地方公共団体の長が総合教育会議を設けることになっており、他の主体に委ねることはできないため、妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	委員間で十分な協議、調整を行え、関連計画策定にも寄与している。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	教育の方針を確認する場として効率的である。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	市長と教育委員会が教育施策の方向性を共有し、執行にあたることが重要であり、施策の目的達成に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
	本事業は教育施策の方向性を市長と教育委員会が共有するために実施するもので、令和3年度においては令和2年度に策定した「第3期大津市教育振興基本計画／大津市教育大綱」の進行管理に取り組み、引き続き適正に総合教育会議を運営していく。		
部 局 長 コメント	総合教育会議は、本市の教育課題や目指すべき姿を教育委員会と協議、調整する場として設けており、その結果を尊重して事務を執行していくことが重要である。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	200.00 %	142.85 %	60.00 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-16.66 %	-70.00 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	179 千円	389 千円	1,072 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	179 千円	389 千円	1,072 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+117.07 %	+175.20 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	2	部 局 名	政策調整部	所 属 名	企画調整課	所 属 長	木元 宏樹
事務事業名	02376 大学連携関連事業	記 入 者	鹿島 良平				

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等		
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします				
	施策	04	大学連携の推進				
	視点	01	大学との連携によるまちづくりの推進				
	重事	01	大学との協力関係の拡充				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	大学連携関連事業費		
事業の概要	大学の豊かな知的資源、人的資源を十分に生かしたまちづくりを推進するため、これまで協力協定を締結してきた7大学との連携や相互協力を更に進めていくとともに、県内の大学と自治体が参加する環びわ湖大学・地域コンソーシアムの連携事業に参画し、協力関係を拡充する。						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (							

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	大学の豊かな知的資源、人的資源を十分に生かしたまちづくりを推進するため、
対 象 (何又は誰を)	本市と協力協定を締結する7大学や、環びわ湖大学・地域コンソーシアムにおいて
手 段 (どのようなやり方で)	連携や相互協力を進めていくことにより、
成 果 (どのような状態にするのか)	多様化、複雑化する地域の課題に迅速かつ柔軟に対応のできる、魅力と活気あふれるまちづくりを目指す。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,116	776	200	510	510	
人 件 費 B		3,690	2,490	1,230	1,640	1,640	
事業費合計 A+B		5,806	3,266	1,430	2,150	2,150	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,806	3,266	1,430	2,150	2,150	
職 員 数 (人)		0.45	0.30	0.15	0.20	0.20	
職員数の内訳	正 規	0.45	0.30	0.15	0.20	0.20	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	大学との会議回数	回	目標	15	16	20	15	15
				実績	61	34	15	-	-
		環びわ湖大学・地域コンソーシアムおよび協定大学等の大学連携に関する会議出席回数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	大学連携相互協力事業数	事業	目標	245	245	300	315	320
				実績	304	306	288	-	-
		大学と行政との連携・相互協力事業数							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	大学においては、大学改革等を背景に、地域と連携した大学運営が重要な課題の1つとなっており、地域では少子高齢化の進展等で地域コミュニティの希薄化が懸念され、地域での課題解決や活性化が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年度の大学連携相互協力事業数は新型コロナの影響で減少した一方で、オンラインでの活動など新しい生活様式に対応した事業が実施されており、今後は感染防止対策を講じた上での事業を推進していく。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	大学の豊かな知的資源、人的資源を活用した、本市との連携によるまちづくりは、少子高齢化や地域コミュニティの希薄化が懸念されるなか妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、オンラインでの開催など「新しい生活様式」に対応した事業の実施された。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	大学との協力協定の締結やコンソーシアムへの参画により、大学側の協力体制も整っており、環びわ湖大学・地域コンソーシアムでは、県内自治体との大学連携に関する情報共有も行うことができ、効率的である。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	毎年、多数の所属において、様々な分野で大学との連携を図っている。
---------	--	----------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	令和2年度は新型コロナの影響を受ける中、オンラインでの活動など「新しい生活様式」に対応した事業が実施されており、今後も「新しい生活様式」に対応した事業を継続することで、大学の豊かな知的資源や人的資源を生かした様々な事業を推進していく。
部 局 長 コメント	大学との連携は、地域の知的資源として、また、若者の活力を生かしてまちを活性化するという観点からも重要であり、今後も、学生交流の活性化等の事業について効果等を確認しながら継続的に推進していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標			
達成率	124.08 %	124.89 %	96.00 %
成 果			
増減率	- %	- %	- %
活動単位			
コスト	95 千円	96 千円	95 千円
成果単位			
コスト	19 千円	10 千円	4 千円
コスト増減率	- %	-44.11 %	-53.47 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	3					
部 局 名	政策調整部		所 属 名	企画調整課	所 属 長	木元 宏樹
事務事業名	02661	まち・ひと・しごと創生関連事業費			記 入 者	鹿島 良平

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	まち・ひと・しごと創生 法 大津市まち・ひと・しご と創生総合戦略	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営				
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続				
	重事	99	その他				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期	
	一般会計	政策	評価対象事業	まち・ひと・しごと創生関連事業費			
事業の概要	令和２年度は、第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進とともに、第１期計画の進捗状況の確認のため、庁内の本部員会議、大津市まち・ひと・しごと創生懇話会で協議を行った。						
運営方法	■ 直営 □ 指定管理者 ■ 民間委託 □ 出資団体委託 □ 補助金交付 □ その他（						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	人口減少克服と地方創生に向けた取組に焦点をあてた「大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の事業を着実に推進するため
対象 (何又は誰を)	戦略の施策に基づく各事業を対象に
手段 (どのようなやり方で)	大津市まち・ひと・しごと創生本部員会議や大津市まち・ひと・しごと創生懇話会において毎年度の事業の進捗状況を確認し、次年度以降に生かしていくことで、
成果 (どのような状態にするのか)	人口減少に歯止めをかけるとともに、人口減少に備える社会をつくる。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	560	2,550	610	659	659	
人 件 費 B	4,100	5,395	3,690	3,690	3,690	
事業費合計 A+B	4,660	7,945	4,300	4,349	4,349	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	4,660	7,945	4,300	4,349	
職 員 数 (人)	0.50	0.65	0.45	0.45	0.45	
職員数の内訳	正 規	0.50	0.65	0.45	0.45	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	推進組織の会議回数	回	目標	2	4	2	2	2
				実績	2	3	2	-	-
		本部員会議及び懇話会の回数							
	2			目標					
実績									
成果指標	1	施策ごとの事業実績がA又はBの割合	%	目標	80	80	80	80	80
				実績	98	98	85	-	-
		事業の成果がA又はBの数／全事業数							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況		国は人口減少社会の到来に対し、人口ビジョンと総合戦略を策定したが、今般その内容を見直す形で、次期総合戦略を策定した。地方も国の趣旨を踏まえて個別の総合戦略を見直し、新たな総合戦略を策定している。	
これまでの見直しや改善等の経過		総合戦略の着実な推進のために、大津市まち・ひと・しごと創生本部と大津市まち・ひと・しごと創生懇話会で、毎年、施策の進捗状況の確認を実施している。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	総合戦略を推進するため、本部員会議や懇話会といった推進組織を設置し、総合的に進捗状況を確認することは妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	施策ごとの事業実績の成果が、成果目標を上回っており、有効である。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	人口減少社会が到来するなか、総合戦略を定め、全庁的かつ計画的に事業を推進し、国の交付金を活用することは効率的である。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	人口減少社会を迎えるなか、総合戦略を推進することは、効率的な行政運営に貢献するものである。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	第1期の総合戦略の検証を踏まえ、新たに策定した大津市第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略に沿って計画的に事業を推進していく。	
部 局 長 コメント	人口減少社会を迎えるなか、総合戦略に掲げる各種の事業を着実に進めるとともに、積極的に国の交付金の活用も図りながら、まちづくりの充実に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	122.50 %	122.50 %	106.25 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	-13.26 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	2,330 千円	2,648 千円	2,150 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	47 千円	81 千円	50 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+70.49 %	-37.60 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	4					
部 局 名	政策調整部		所 属 名	広報課	所 属 長	谷口 信子
事務事業名	01219	広報おおつ発行事業			記 入 者	山崎 晃

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		関連する 個別計画	
	施策	03	開かれた市政の推進			
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信			
	重事	02	市政広報活動の充実			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	広報おおつ発行事業費		
事業の概要	広報おおつは、昭和25年4月の創刊以来、本市の行政情報の基幹的媒体としての役割を果たしている。当初は、タブロイド判8ページで作成していたが、平成15年8月1日号からA4判16ページに刷新し、毎月1日号・15日号の2回を基本として発行している。紙媒体をはじめ、ホームページやSNSでの発信など幅広い市民層への情報提供に努めている。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市政（まちづくり）情報を広く提供する。
対 象 (何又は誰を)	全市民に対して
手 段 (どのようなやり方で)	印刷紙及びインターネットを活用して
成 果 (どのような状態にするのか)	行政と市民との市政（まちづくり）情報の共有化を図る。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	67,346	70,031	69,865	81,112	84,321	
人 件 費 B	19,207	18,142	18,182	18,592	18,592	
事業費合計 A+B	86,553	88,173	88,047	99,704	102,913	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	2,520	2,520	4,286	4,492	
	一般財源	84,033	85,653	83,761	95,212	
職 員 数 (人)	2.48	2.38	2.33	2.38	2.38	
職員数の内訳	正 規	2.30	2.20	2.15	2.20	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.18	0.18	0.18	0.18	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	広報おおつ発行部数（1回あたり）	部	目標	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000
				実績	117,340	116,940	117,940	-	-
		4／15号の発行部数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	世帯への直接配布率	%	目標	70	70	70	70	70
				実績	70	70	70	-	-
		4／15号の世帯への直接配布部数／全世帯数×100（%）（平成30年度から変更）							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	紙媒体の広報紙は市民が市政情報を知るための大切な媒体となっている。また、市民が読みやすく、分かりやすい広報紙を発行することや、ICT化が進む中、様々な媒体による発信が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	市民に分かりやすく「動かす広報」をテーマに、読者の心を動かす広報紙をめざして、平成30年にリニューアルを行うとともに、インターネット等を活用した広報紙の発信に努めてきた。		
項目別評価	評	価	評 価 理 由
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない		各所属等からの情報を集約し、市の政策やお知らせ等を迅速に分かりやすく市民へ伝える情報発信媒体として市が発行する広報紙の製作は妥当である。
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない		広報おおつをきっかけに各種申し込み手続きを行うなど、市民と市との橋渡しとしての役割を担っているとともに、各世帯への配布や施設への設置をはじめ、多くの市民に情報を提供できていることから広報紙は有効性がある。
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い		自治会を通じた広報おおつの配布に加え、公共施設、コンビニエンスストアなどへの配備や、HP・データ放送で発信するなど、効率的に市政情報を市民に届けている。
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	広報おおつの発行は、市民が詳細な市政情報を知るために一番有効な媒体であり、「開かれた市政の推進」の実現に貢献している。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	広報紙の配布方法なども含め、今後もより多くの市民が広報紙を手にとってもらえるよう継続的に検討するとともに、市民がより見やすく、分かりやすい市政情報の発信媒体となるよう内容の充実に努める。
部局長コメント	広報紙は、市民にとって身近な市政情報源である。今後も市民が必要とする市政情報を提供するために市民の目線に立った広報紙の発行に努めていく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標			
達成率	指標 1 100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標 2 - %	- %	- %
成 果			
増減率	指標 1 - %	±0.00 %	±0.00 %
	指標 2 - %	%	%
活動単位	指標 1 0 千円	0 千円	0 千円
コ ス ト	指標 2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標 1 1,236 千円	1,259 千円	1,257 千円
コ ス ト	指標 2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+1.87 %	-0.14 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	5				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	広報課	所 属 長	谷口 信子
事務事業名	01220 市政広報事業			記 入 者	山崎 晃

＜ 1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		関連する 個別計画	
	施策	03	開かれた市政の推進			
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信			
	重事	02	市政広報活動の充実			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	政策	評価対象事業	市政広報事業費		
事業の概要	市政情報を広く迅速に市民等に提供するため、庁内に市政記者室を設置し、報道機関への資料提供や記者会見を開いている。また、テレビ・ラジオ等を媒体とした市政情報番組の制作・放送やインターネット活用による情報提供に努めている。					
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	市政（まちづくり）情報を広く提供するため、
対 象 (何又は誰を)	市民を中心としたすべての者に対して
手 段 (どのようなやり方で)	報道機関、テレビ、ラジオ、インターネットを活用して
成 果 (どのような状態にするのか)	行政と市民等との市政（まちづくり）情報の共有化を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		19,520	18,244	47,727	48,500	49,292	令和2年度からホームページ
人 件 費 B		21,021	19,423	27,218	27,218	27,218	運営事業を統合
事業費合計 A+B		40,541	37,667	74,945	75,718	76,510	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	1,438	1,475	1,475	
	一般財源	40,541	37,667	73,507	74,243	75,035	
職 員 数 (人)		3.42	3.37	4.02	4.02	4.02	
職員数 の内訳	正 規	2.30	2.25	2.90	2.90	2.90	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	1.12	1.12	1.12	1.12	1.12	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	情報発信媒体数	種類	目標	10	10	10	10	10
				実績	12	12	13	-	-
	情報発信媒体の年間種類数								
	2	ホームページ公開依頼件数	件	目標	6,000	6,000	8,000	8,000	8,000
実績				8,732	10,223	12,191	-	-	
各課からホームページに公開登録を依頼される件数									
成果指標	1	報道機関がとりあげる年間報道件数	件	目標	898	907	916	1,650	1,670
				実績	905	926	627	-	-
	年間報道件数（Ｒ２までは市役所から報道機関への年間資料提供件数）								
	2	ホームページの総アクセス数	千件	目標	11,050	11,050	12,000	12,400	12,600
				実績	11,832	12,841	17,877	-	-
市ホームページの総アクセス数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	今日の社会では、報道機関を活用した情報政策の発信は非常に重要である。また、ICTの推進により情報伝達速度は、高速化の一途であり、多様な媒体を活用した情報提供が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	報道機関に「伝わりやすい」プレスリリースを提供すること、また、市政広報番組やホームページ等での適時適切な情報発信や市民にとって分かりやすい情報となるよう改善に努めてきた。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	多様な媒体の活用や報道機関を活用した広報活動は、速報性、広域性、経済性の観点において総じて有効であるため、妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルスの影響がある中でも、報道機関にプレスリリースを積極的に行い新聞等に取り上げられるとともに、市政広報番組、ホームページ等インターネットについては、適時適切に市政情報をお知らせできていることから有効性が高い。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	報道機関へのプレスリリースの提供による情報発信については経費を要せず、また、市政広報番組やホームページについては専門知識を有した業者に委託するなど、効率性が高い。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	報道機関の活用やホームページ等インターネットを通じた情報発信は、市政情報を広範囲に伝えることができ、「開かれた市政の推進」の実現に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	今後も報道機関に取り上げられるよう積極的にプレスリリースを行うとともに、市政広報番組、ホームページなどを活用し、市民にとって必要な情報を分かりやすく提供できるよう、市政広報活動の推進に努める。
部局長コメント	報道機関への積極的なプレスリリースをはじめとして、多様なメディアを活用した市政情報の発信は非常に重要である。今後もタイムリーで効率的かつ効果的に市民が分かりやすい市政情報の発信に取り組んでいく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	100.77 %	102.09 %	68.44 %
	指標2	107.07 %	116.20 %	148.97 %
成果増減率	指標1	- %	+2.32 %	-32.28 %
	指標2	- %	+8.52 %	+39.21 %
活動単位コスト	指標1	3,378 千円	3,138 千円	5,765 千円
	指標2	4 千円	3 千円	6 千円
成果単位コスト	指標1	44 千円	40 千円	119 千円
	指標2	3 千円	2 千円	4 千円
コスト増減率		- %	-11.78 %	+118.37 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	6	部 局 名	政策調整部	所 属 名	市政情報課	所 属 長	伊賀 直樹
事務事業名	01221 文書管理改善推進事業	記 入 者	高橋 直輝				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市文書取扱規程	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		関連する 個別計画		
	施策	03	開かれた市政の推進				
	視点	01	知る権利を尊重した情報公開の推進				
	重事	01	情報公開の推進				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	文書管理改善推進事業費		
事業の概要	情報公開及び個人情報保護制度の適正な運用を念頭に置き、公文書の整理、保存等についての制度を統括し、必要に応じて支援や助言を行うことで庁内における文書管理の適正化、効率化を図っている。具体例として、令和2年度は全職員を対象に「個人情報保護・情報公開研修及び文書管理研修」を実施し、文書管理システムの活用を促し、適正かつ効率的な文書管理の推進に努めている。また、毎年8月を文書整理月間と定め、更なる文書管理の徹底を図っている。						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (							

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	文書の作成－整理－保存－廃棄の円滑な実施のため、
対 象 (何又は誰を)	公文書について、
手 段 (どのようなやり方で)	文書管理システムの利用、文書整理月間の実施、公文書一斉廃棄の実施、文書庫への引継ぎ などにより、
成 果 (どのような状態にするのか)	庁内における適正かつ効率的な文書管理を行う。

＜3. 経費＞ DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,220	2,890	2,807	3,021	3,116	
人 件 費 B		8,701	9,873	10,064	10,064	10,064	
事業費合計 A+B		11,921	12,763	12,871	13,085	13,180	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	388	371	314	335	335	公文書廃棄委託企業局分担金
	一般財源	11,533	12,392	12,557	12,750	12,845	
職 員 数 (人)		1.26	1.39	1.39	1.39	1.39	
職員数の内訳	正 規	1.00	1.13	1.13	1.13	1.13	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	登録簿冊総数 文書管理研修参加率(率)	件	目標	200,000	200,000	100	100	100
				実績	244,030	253,122	68	-	-
	2	文書管理システムに登録されている簿冊数(各年度4月時点)【文書管理研修参加率 令和2年度以降】		目標					
				実績					
成果指標	1	文書検索時間比 文書管理習熟度テスト正答率%	検索時間比	目標	2	2	80	80	80
				実績	2.87	2.87	76	-	-
	2	台帳での検索時間÷システムでの検索時間【文書管理習熟度テスト正答率 令和2年度以降】		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	電子申請が進む一方、年金等給付事務、各種証明書等申請書など各般の書類が増加している。また、公文書の情報公開請求の増加等に対応するため、更なる文書管理の適正化、迅速化が求められている。		
これまでの見直し や改善等の経過	廃棄公文書運搬業務委託は平成29年度から収集業務を追加している。また、令和元年度に文書事務手引を作成、令和2年度は文書管理研修を実施した。現行文書管理システムは、令和3年7月から新システムへ移行予定。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	適正な文書管理の運用を図るためには、文書管理システム及び電子決裁の有効活用、文書整理月間の設定や文書管理研修の実施が必要であり、妥当である。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	文書管理研修への参加率が目標に達していないことが課題であるが、公文書公開請求時の文書特定等の迅速化や書庫への文書引継事務の簡素化・迅速化が図れており、総じて当事業は有効と判断できる。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	システムによる簡易画面操作で、文書の所在、作成年度、保管、廃棄年限等の短時間検索を行うことができ、決裁文書の形式が統一化され、文書事務の効率化に貢献している。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	公文書の適正管理や事務効率の向上により、公文書公開請求への迅速かつ的確な対応など市民等に開かれた公正で透明な行政運営に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
	令和3年7月に文書管理システムを更新(検索機能充実)予定で、業務マニュアルを整備し、更に文書管理業務の適正化、効率化を推進する。また、文書保存期間の運用については、職員研修会等において、公文書の適正な管理の周知徹底を図る。		
部局長コメント	情報公開及び個人情報保護の両制度の運用には適正文書管理が不可欠である。文書管理システムを有効に活用し、一層の事務の適正化・効率化を推進するため、研修等を通じ職員の意識、資質の向上を図り、文書の整理から廃棄にいたるまでの適切な管理を徹底する。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	143.50 %	143.50 %	95.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+2,548.08 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	189 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	4,153 千円	4,447 千円	169 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+7.06 %	-96.19 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	7				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	市政情報課	所 属 長	伊賀 直樹
事務事業名	01362 情報公開制度等推進事業			記 入 者	高橋 直輝

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市情報公開条例、大津市個人情報保護条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		関連する 個別計画	
	施策	03	開かれた市政の推進			
	視点	01	知る権利を尊重した情報公開の推進			
	重事	01	情報公開の推進			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	情報公開制度等推進事業費	
事業の概要	市民の知る権利を尊重し、市として果たすべき説明責任を全うするため、公文書の公開に関して必要な事項を定め、公正で透明な市政運営を図ることを目的とする大津市情報公開条例に基づき、情報公開制度を運用している。 また、個人の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いに関して必要な事項を定め、個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める権利を明らかにした大津市個人情報保護条例に基づき、個人情報保護制度を運用している。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	市民の市政への参加を一層促進し、市民の理解と協力を得ること、また、個人の権利利益の保護を図るため
対 象 (何又は誰を)	情報公開制度または個人情報保護制度を利用する者に対し、
手 段 (どのようなやり方で)	情報公開請求または保有個人情報の開示請求等に対して、市の保有する公文書を特定して開示し、
成 果 (どのような状態にするのか)	行政の透明性が高まり、市民の市政への参加が促進され、信頼される市政の運営が確保される。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,077	620	525	884	1,077	
人 件 費 B		10,751	15,434	15,558	15,558	15,558	
事業費合計 A+B		11,828	16,054	16,083	16,442	16,635	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	雑入【公文書コピー代】
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	385	261	345	300	300	
	一般財源	11,443	15,793	15,738	16,142	16,335	
職 員 数 (人)		1.51	2.06	2.06	2.06	2.06	
職員数の 内訳	正 規	1.25	1.80	1.80	1.80	1.80	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	情報公開の請求件数	件	目標	300	300	300	300	300
		実績		369	312	390	-	-	
		1年間で公文書公開の請求のあった件数							
	2	保有個人情報開示の請求件数	件	目標	55	55	55	55	55
		実績		60	52	67	-	-	
1年間で開示請求のあった件数									
成果指標	1	情報公開請求のうち期限を徒過せずに決定処分をした割合	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		100	100	100	-	-	
		条例で定める請求から決定までの期限を正当な理由と必要な手続きを経ずして経過することがない。							
	2	保有個人情報開示請求のうち期限を徒過せずに決定処分をした割合	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		100	100	100	-	-	
条例で定める請求から決定までの期限を正当な理由と必要な手続きを経ずして経過することがない。									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	情報公開制度の浸透、個人情報保護に対する市民意識の高まり等から、広い範囲で数多くの情報公開請求や保有個人情報の開示請求を受けている。		
これまでの見直しや改善等の経過	任意提供等が適当な情報について各担当課と協議するとともに、公開（開示）請求に迅速かつ確に対応するため、過去の公開請求一覧をライブラリに掲載し、また、本年2月には個人情報保護・情報公開研修を実施した。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	情報公開制度や個人情報保護制度の推進は、公正で透明な信頼される行政運営を確保し、個人の権利利益の保護を図るために必要であり、妥当である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	近年は情報公開等請求件数が高水準で推移しているが、請求資料の特定などで請求者と原課の調整を行い、情報公開及び個人情報開示決定を円滑に行っている。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	情報公開等の請求に対する決定期限は原則15日以内であるが、定例的等簡易な請求は期限を待たず、速やかに公開（開示）されるよう担当課への助言に努めている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	市民等の請求に対し、市政に関する情報を速やかに提供することで、市民への説明責任を果たし、開かれた行政運営を実現するための重要な事務事業となっている。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	
	開かれた大津市政を推進するための重要な制度として、今後も正確で適正な情報公開および個人情報保護の各制度の推進に努める。また、慎重な取扱いが求められるマイナンバーに対する知識習得のための情報提供や、個人情報保護法の改正等国の動向に注視しながら、関連する情報収集に努め、「個人情報保護・情報公開研修」を継続的に実施する。	
部 局 長 コメント	情報公開を推進し、保有個人情報を適切に取り扱うためには、すべての職員が情報公開制度及び個人情報保護制度についての理解を深め、両制度が適正に運用される必要がある。今後とも、計画的に研修会を開催し、職員の知識習得・習熟に努める。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標 達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成 果 増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位 コ ス ト	指標1	32 千円	51 千円	41 千円
	指標2	197 千円	308 千円	240 千円
成果単位 コ ス ト	指標1	118 千円	160 千円	160 千円
	指標2	118 千円	160 千円	160 千円
コスト増減率		- %	+35.72 %	+0.18 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	8				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	市政情報課	所 属 長	伊賀 直樹
事務事業名	01363	統計調査推進事業		記 入 者	上田 善彦

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市統計調査員候補者の登録に関する要綱	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		関連する 個別計画		
	施策	03	開かれた市政の推進				
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信				
	重事	99	その他				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称	
予算事業	会 計		枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		管理	評価対象事業	統計調査推進事業費		
事業の概要	統計法に基づく基幹統計調査等を正確かつ円滑に実施するため、必要な調査員を確保し資質の向上に努めている。また、統計情報の高度化とオープンデータ化の推進を図るため、より利活用しやすい統計情報ホームページ「おおつ統計ナビ」を開設し、統計情報の利活用の推進を図っている。						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (							

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	正確で円滑な基幹統計調査等の実施及び統計資料の有効活用
対 象 (何又は誰を)	登録統計調査員、統計データ
手 段 (どのようなやり方で)	調査員不足地域の把握と必要人員の確保及び調査員研修等の実施。統計年鑑の作成等による統計情報の発信。
成 果 (どのような状態にするのか)	統計調査実施時、効率よく適正な調査事務を行なうことができる。活用しやすい統計情報を提供できる。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	765	740	548	828	828	
人 件 費 B	5,920	5,395	7,338	6,150	6,150	
事業費合計 A+B	6,685	6,135	7,886	6,978	6,978	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	165	162	58	210	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	18	17	18	23	
	一般財源	6,502	5,956	7,810	6,745	6,747
職 員 数 (人)	0.75	0.65	1.02	0.75	0.75	
職員数の内訳	正 規	0.75	0.65	0.82	0.75	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.20	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	登録統計調査員研修会参加人数	人	目標	50	50	50	50	50
				実績	33	15	0	-	-
		登録統計調査員の参加人数							
	2			目標					
実績									
成果指標	1	登録統計調査員数確保率	%	目標	85	85	85	85	85
				実績	85.5	82.7	81.2	-	-
		登録統計調査員数／適正登録統計調査員数（国の基準：282人）×100							
	2			目標					
実績									

事業を取りまく社会環境の状況		個人情報保護意識の高まりや生活環境の変化等により調査環境は年々厳しくなっており、調査困難なケースが増加しつつある。一方、調査手法として、インターネット回答の推進が図られている。	
これまでの見直しや改善等の経過		調査員の不足する地域の調査員確保に努めるとともに、調査環境や調査方法の変化に対応できるよう、調査員の研修の機会を確保し、資質の向上を図っている。	
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	市が統計調査員を登録制で確保し資質の向上を図ることは、統計調査実施時の調査員の円滑な選任及び正確な調査のために必要である。また、統計年鑑やおおつデータブックの作成、市ホームページでの迅速なデータ提供を行うことは、統計調査への理解を深め、統計調査資料の有効利用に向けた環境を提供する上で必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	登録調査員の高齢化など課題はあるが、統計調査実施時の調査員の選任において、有効に機能している。また、研修実施等による調査員の資質の向上により、効率よく適正な調査事務が実現できている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☐ A. 高い ☒ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	例年、調査環境や調査方法の変化の中で、時宜に応じた対応が可能となるよう、調査員の資質の向上を目指した研修を実施している。(昨年度は、コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施せず。) また、当該研修は、県からの委託金を活用して実施している。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	100.58 %	97.29 %	95.52 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-3.27 %	-1.81 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	202 千円	409 千円	0 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	78 千円	74 千円	97 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-5.12 %	+30.91 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	9				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	情報システム課	所 属 長	伊藤 義樹
事務事業名	01230 電子市役所推進事業			記 入 者	北 良典

＜ 1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称			根 拠 法令等	大津市デジタルイノベーション戦略
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします				
	施策	01	災害に強いまちづくりの推進				
	視点	03	災害への情報基盤の整備				
	重事	01	情報通信基盤の整備				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		特定	評価対象事業	電子市役所推進事業費		
事業の概要	令和元年度からの5か年を計画期間とする「大津市デジタルイノベーション戦略」に基づき、最先端ICTの利活用による市民サービスの向上と行政事務の効率化を推進している。今後は、情報システムのコスト削減やセキュリティの向上、災害時の業務継続性の確保のため、本市情報システムのクラウド化を進めるとともに、事務用端末の無線化などに取り組んでいく。						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (							

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	電子市役所の推進のため、
対 象 (何又は誰を)	市民、職員を対象に、
手 段 (どのようなやり方で)	最先端ＩＣＴの活用を推進することにより、
成 果 (どのような状態にするのか)	市民サービスの向上と行政事務の効率化が図られる。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,441,986	1,255,026	1,029,872	1,116,011	1,231,598	
人 件 費 B		82,072	58,100	56,580	60,680	60,680	
事業費合計 A+B		1,524,058	1,313,126	1,086,452	1,176,691	1,292,278	
事業費 の財源 内 訳	国	0	7,079	7,042	2,294	5,000	番号制度対応等
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	8,501	8,514	8,715	15,098	9,000	通信回線・端末機負担金等
	一般財源	1,515,557	1,297,533	1,070,695	1,159,299	1,278,278	
職 員 数 (人)		10.26	7.00	6.90	7.40	7.40	
職員数 の内訳	正 規	9.86	7.00	6.90	7.40	7.40	
	嘱 託	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1 行政手続きのオンライン化実施手続数（累計）	手続き数	目標	9	9	100	180	190
			実績	10	11	178	-	-
	大津市デジタルイノベーション戦略における「電子申請の推進」に基づき、令和2年度より実電子申請手続き数に変更							
	2 庁内事務の電子決裁等実施手続数（累計）	手続き数	目標	75	75	0	0	0
			実績	75	75	0	-	-
庁内事務について、新システムに更新することから令和2年度から廃止								
成果指標	1 行政手続きのオンライン利用率	%	目標	60	60	0	0	0
			実績	58	65	0	-	-
	活動指標1の変更に伴い、令和2年度から廃止							
	2 インターネットG I Sアクセス件数	件	目標	120,000	120,000	180,000	180,000	180,000
			実績	236,935	192,261	145,880	-	-
インターネットG I Sにアクセスされた件数								

事業を取りまく 社会環境の状況	A I など最先端 I C T の利活用が進むとともに、国は自治体の 17 業務においてシステムの標準化やクラウド化の推進についての計画を策定しており、各自治体において取組が進められている。		
これまでの見直し や改善等の経過	平成 31 年 3 月に「大津市デジタルイノベーション戦略」を策定し、本市情報システムのクラウド化、事務用端末の無線化などへの取組を進めている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	自治体 D X の推進など、新たに示される国の方針や計画への的確な対応の必要性から、市の取組として妥当である。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	オンライン化実施手続数が目標を大きく上回っており、有効である。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	行政事務の効率化と市民サービスの向上を実現する上で、I C T の利活用が不可欠である。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	- %	- %	- %
	指標 2	197.44 %	160.21 %	81.04 %
成 果 増減率	指標 1	- %	%	%
	指標 2	- %	-18.85 %	-24.12 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標 2	20,320 千円	17,508 千円	0 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	- 千円	- 千円	- 千円
	指標 2	6 千円	6 千円	7 千円
コスト増減率		- %	+6.18 %	+9.04 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	10				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	情報システム課	所 属 長	伊藤 義樹
事務事業名	01210 地域情報化推進事業			記 入 者	北 良典

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市デジタルイノベーション戦略	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
	施策	03	開かれた市政の推進				
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信				
	重事	01	地域情報発信の充実				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	地域情報化推進事業費		
事業の概要	市民の利便性やサービスの向上を図るため、メール配信システムや、滋賀県が主体となって進める無料公衆無線LANであるびわ湖フリーWiFiの設置促進への協力など、情報通信技術の活用により、必要な情報を提供することを促進し、地域の情報化を推進する。また、出前講座によるスマホ教室を開催するなど、デジタルデバイドの解消に努める。						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☒ その他 （ 県との連携 ）							

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	地域情報化推進のため、
対 象 (何又は誰を)	市民を対象に、
手 段 (どのようなやり方で)	メール配信システムの利活用やびわ湖フリーWi-Fiの設置促進の協力を進め、
成 果 (どのような状態にするのか)	必要とされる情報をわかりやすく、適時に提供する。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	22,798	19,366	19,342	19,371	19,222	
人 件 費 B	14,340	6,640	7,380	9,020	9,020	
事業費合計 A+B	37,138	26,006	26,722	28,391	28,242	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	37,138	26,006	26,722	28,391	28,242
職 員 数 (人)	2.00	0.80	0.90	1.10	1.10	
職員数の内訳	正 規	1.60	0.80	0.90	1.10	
	嘱 託	0.40	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	メール配信提供情報件数	件	目標	28	28	30	30	30
				実績	32	32	32	-	-
		メール配信によって提供する情報（ジャンル）件数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	メール配信登録者数	件	目標	71,000	71,000	80,000	90,000	90,000
				実績	86,313	87,101	98,686	-	-
		メール配信を希望する登録者数							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国の策定した自治体DX推進計画において、デジタル技術の更なる活用による市民の利便性の向上が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	デジタルデバйд解消のために、出前講座においてスマートフォン等の基礎講座への取組を開始した。また、滋賀県及び県内市町共同で、びわ湖フリーWiFiポータルサイトを運営し市民への周知に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	市の保有する情報や市民が必要とする情報を適時発信するための取組であり、また、県との連携も必要であることから妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	モバイル端末や無線通信手段が普及したことにより、情報提供の手段として有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	市民が必要とする情報を適時発信できていることに加え、県とも連携しており、効率性は高い。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模の見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	市民生活や社会環境の変化に対応した事業を進めることで、施策の目標達成に貢献できている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止
部局長コメント	メール配信システムについては、引き続き活用していくとともに、びわ湖フリーWiFiについても、引き続き設置促進の支援を行っていく。また、デジタルデバйд解消のための出前講座への取組を進めていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	121.56 %	122.67 %	123.35 %
成果増減率	- %	- %	- %
活動単位コスト	1,160 千円	812 千円	835 千円
成果単位コスト	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率	- %	-30.60 %	-9.30 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	11				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	イノベーション戦略室	所 属 長	中川 隆志
事務事業名	03840 データ活用推進事業	記 入 者	土井 淳嗣		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市デジタルイノベーション戦略
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます			
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営			
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計		評価対象事業	データ活用推進事業費		
事業の概要	本市が保有するデータや、政府統計データ、ビッグデータなどを分析し、証拠に基づく政策立案（EBPM）を推進することで、適切かつ効率的な行政運営を目指すもの。全庁的なEBPM推進のため、部局横断的に分析や研修を行うとともに、本市との協定に基づいて、滋賀大学データサイエンス学部とも連携し、事業を進める。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☒ その他 （ 滋賀大学との連携 ）						

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	限られた予算、資源のもとで政策効果を最大限発揮させるために、
対象 (何又は誰を)	本市が保有するデータや、政府統計データ、ビッグデータ等を、
手段 (どのようなやり方で)	分析し、その結果を根拠とした実効性のある政策立案を推進することで、
成果 (どのような状態にするのか)	適切かつ効率的な行政運営を目指すもの。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	0	5,656	835	2,206	2,206	
人 件 費 B	0	17,430	9,552	15,456	15,456	
事業費合計 A+B	0	23,086	10,387	17,662	17,662	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	23,086	10,387	17,662	
職 員 数 (人)	0.00	2.10	1.29	2.01	2.01	
職員数の内訳	正 規	0.00	2.10	1.09	1.81	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.20	0.20	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	研修会の開催回数	回	目標	0	1	2	3	3
				実績	0	1	3	-	-
		全庁の分析担当職員を対象とした研修会（オンライン研修を含む）の開催回数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	データ分析の実施数	件	目標	0	10	10	10	10
				実績	0	12	9	-	-
		データ分析（直営、委託）を実施したテーマの数							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少、少子高齢化社会に向けて厳しい財政的制約の中で適正な政策運営が必要であることから、証拠に基づく政策立案（EBPM）を行い、効率的な行政運営を進める重要性が高まっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年度より情報システム課の課内室となり、より密な連携を可能とし、引き続き、他部署、大学及び民間事業との連携を深め、より高度な分析に取り組んできた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	人口減少、少子高齢化社会に向けて、証拠に基づく政策立案（EBPM）の実施による効率的な行政運営の重要性が高まっており、市において取り組むべき事業である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、分析の要請が減少したことから、目標達成とはならなかったが、直営分析においてテレワーク推進や、期日前投票所の密回避の分析等を実施し、有効な成果を得た。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	高度な技術を要する分析については民間委託し、それ以外は直営で実施する等、効率的な進め方を実施している。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	証拠に基づく政策立案を実践し、効率的な行政運営に資するものであり、本施策に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	全庁所属の分析を担当する職員などを対象とした研修を実施するとともに、データの活用や分析に関して、庁内連携を深めることにより、イノベーション戦略室で実施してきた分析の取組を全庁的に広げていく。
部局長コメント	人口減少、少子高齢化社会の到来に向けて、効果的で効率的な行政運営が求められており、客観的なデータや分析結果に基づき政策決定を行うEBPMの重要性が増していることから、今後もこの推進に向けた人材育成や庁内連携を進めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標	指標1	0.00 %	120.00 %	90.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成 果	指標1	- %	±0.00 %	-25.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位	指標1	0 千円	23,086 千円	3,462 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位	指標1	0 千円	1,923 千円	1,154 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	-40.00 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	12				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	イノベーション戦略室	所 属 長	中川 隆志
事務事業名	03863 情報政策推進事業			記 入 者	土井 淳嗣

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市デジタルイノベーション戦略
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります			
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます			
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営			
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続			
	重事	99	その他			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計		評価対象事業	情報政策推進事業費		
事業の概要	社会・経済情勢の大きな変化や、スマートフォンをはじめとするデジタルデバイスの普及によって、市民ニーズが多様化する状況下において、ＡＩ（人工知能）をはじめとしたＩＣＴ（情報通信技術）を活用することで、市民の利便性の向上や、行政事務の効率化を図るもの。					
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > P L A N

目 的 (何のために)	社会・経済情勢が大きく変化し、行政に対する市民ニーズが多様化、複雑化する状況下において、市民の利便性向上や、行政事務の効率化を推進するために、
対 象 (何又は誰を)	市民の暮らしや行政事務に対して、
手 段 (どのようなやり方で)	I C T等の先進技術を導入することで、
成 果 (どのような状態にするのか)	行政サービスの効率化や市民の利便性の向上を図るもの。

< 3. 経費 > D O

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	28,661	17,104	21,215	23,401	
人 件 費 B		0	15,770	19,289	23,942	23,942	
事業費合計 A+B		0	44,431	36,393	45,157	47,343	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	44,431	36,393	45,157	47,343	
職 員 数 (人)		0.00	1.90	2.54	3.17	3.17	
職員数の内訳	正 規	0.00	1.90	2.24	2.77	2.77	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.30	0.40	0.40	

< 4. 指標 > D O

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	デジタルイノベーション関連事業数	事業数	目標	0	20	22	22	22
				実績	0	28	42	-	-
		デジタルイノベーション戦略本部会議において進捗管理する事業数							
	2			目標					
				実績					
成果指標	1	デジタルイノベーション関連事業の達成率	%	目標	0	100	100	100	100
				実績	0	100	100	-	-
		計画通りに実施できた事業の比率							
	2			目標					
				実績					

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国においては、Society 5.0（ソサエティ5.0）の実現に向けた「未来投資戦略2018」（平成30年閣議決定）等の方針が出され、自治体は国の政策・計画に対し、迅速に対応することが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	令和2年度においては、デジタルイノベーション戦略本部会議を実施し、各事業の進捗確認や適正な実施を推進するとともに、新型コロナウイルス対策を目的とした全庁的なICTの導入を積極的に実施した。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	人口減少、少子高齢化社会を向かえ、財政的、人的制約の高まる中で、市民サービスの向上、行政事務の効率化を実現するためには、ICT等の先進技術の活用が必須であり、市として取り組むべき事業である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	当初予定していた事業については計画通り実施しており、合わせて、新型コロナウイルス対策を目的としたWeb会議システムやAI検温器などについて、補正予算措置等により迅速な対応を行った。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	戦略に基づく事業を、デジタルイノベーション戦略本部により、一元的に進捗管理することにより、効率的かつ効果的に事業を実施している。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	ICT等の先進技術を活用し、市民の利便性の向上や行政事務の効率化を図ることで、本施策に貢献している。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	実施中の事業について、見直しや更なる推進を図るとともに、デジタルイノベーション戦略に基づき、年度毎に、ICTを活用した新たな取組や災害や感染症等の緊急対応を見据えた調査等を実施することで、更なる市民生活の利便性向上と行政事務の効率化を図る。また、それを実行できるスキルを持った人材育成を進めていく。
部局長コメント	現在の社会情勢においては、ICT等の先進技術の活用は必要不可欠であることから、引き続き、先進技術の導入を積極的に推進するとともに効果検証を実施していく。あわせて、日々のICT技術の進展に沿った新たな技術の調査研究も進めていく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標達成率	指標1	0.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	1,586 千円	866 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	444 千円	363 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	-18.09 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	13				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	イノベーション戦略室	所 属 長	中川 隆志
事務事業名	03865 先進的情報化推進事業	記 入 者	土井 淳嗣		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	大津市デジタルイノベーション戦略	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります				
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます				
	施策	03	開かれた市政の推進				
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信				
	重事	01	地域情報発信の充実				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計			評価対象事業	先進的情報化推進事業費		
事業の概要	市が保有する情報を公開することで、新たなサービスやビジネスの創出及び行政の透明性向上や住民の行政参画を促進することにより、「企業活動や地域の活性化」につなげることを目的として、オープンデータ化及びオープンデータの活用の促進に向けた取組を行っていく。						
運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (							

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	新たなサービスやビジネスの創出、行政の透明性向上、住民の行政参画の促進により、「企業活動や地域の活性化」につなげることを目的として、
対 象 (何又は誰を)	市が保有するデータを、
手 段 (どのようなやり方で)	オープンデータとして公開することで、
成 果 (どのような状態にするのか)	市民や企業等により多くのデータが活用されるもの。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	0	1,336	2,376	0	0	
人 件 費 B	0	6,640	6,785	0	0	
事業費合計 A+B	0	7,976	9,161	0	0	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	7,976	9,161	0	
職 員 数 (人)	0.00	0.80	0.89	0.00	0.00	
職員数の内訳	正 規	0.00	0.80	0.79	0.00	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.10	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	公開中のオープンデータの件数	個	目標	0	420	444	468	492
				実績	0	431	458	-	-
		大津市オープンデータポータルサイトで公開しているオープンデータの数							
	2			目標					
実績									
成果指標	1	大津市オープンデータポータルサイトの閲覧数	回	目標	0	20,000	21,000	22,000	23,000
				実績	0	17,107	15,787	-	-
		サイトの年間閲覧数							
	2			目標					
実績									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況		市民や事業者にオープンデータを有効に活用していただくためには、市のデータを市民が利用しやすい形で、できるだけ数多く公開することが重要な課題である。	
これまでの見直しや改善等の経過		オープンデータについては所管課のみならず全庁的な課題と捉え、オープンデータ化を推進している。令和2年度は、国の推奨データセットの所属を対象にした研修を開き、当室の職員が協同してデータの公開を行った。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	■ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	市保有のデータのオープンデータ化やその活用推進は地域経済の活性化等地域課題の解決に寄与できる事業であり、市として取り組むべき事業である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	■ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	オープンデータポータルサイトの閲覧数の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響と思われる目標を下回っているものの、閲覧ユーザー数は昨年度の1692人から1992人と約2割増加したことから、市民サービス向上に一定寄与しているものと考える。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	■ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	滋賀大学データサイエンス学部と協同して、効果的、効率的な取組を行っている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	市の情報を利用しやすい形で市民に公開するものであり、開かれた市政の推進という観点では本事業は施策に貢献している。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
	全庁横断的にオープンデータ化を推進するとともに、滋賀大学データサイエンス学部との連携やイベント情報集約サイトの有効活用などにより、オープンデータの活用や分析結果の有効利用を進めてきた。今後、当該事業はデータ活用推進事業及び情報政策推進事業に分割統合したため、令和2年度で廃止とするが、取組は各事業に引き継ぐ。		
部 局 長 コメント	市民参加や官民連携の推進を通じた地域課題の解決や経済活性化、さらには行政の透明性、信頼性の向上に寄与する事業であり、今後は、分割統合後の各事業によりオープンデータの拡充や利用促進を図っていく。		

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	0.00 %	85.53 %	75.17 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	±0.00 %	-7.71 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	18 千円	20 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	+24.46 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	14		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	人権・男女共同参画課
所 属 長	森 寄 隆 之		
事務事業名	02452 いじめ対策推進事業	記 入 者	森 真 哉

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	いじめ防止対策推進法、 大津市子どものいじめの 防止に関する条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	01	子どもの未来が輝くまちにします			
	施策	03	いじめ対策の推進		関連する 個別計画	大津市いじめの防止に関 する行動計画
	視点	01	いじめ対策の推進			
	重事	01	総合的ないじめ対策の推進			
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計			評価対象事業	いじめ対策推進事業費	
事業の概要	法、条例の規定及び趣旨に基づき、いじめの予防と対策にかかる次の事業を実施している。 ・ 大津の子どもをいじめから守る委員会設置、運営 ・ 重大事態再調査委員会の運営 ・ いじめ対策体制の整備運営〔相談窓口、関係機関連携〕・ いじめ防止のための啓発活動					
運営方法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他（ ）						

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	天津市子どものいじめの防止に関する条例及び天津市いじめの防止に関する行動計画に基づき、子どもをいじめから守るための総合的な対策を行うため、
対 象 (何又は誰を)	市立小中学校並びに天津市の区域内にある市立学校以外の学校に通学する児童及び生徒、その他これらの者と等しくいじめ防止の対象と認めることが適当と認められる者を対象に、
手 段 (どのようなやり方で)	取組主体である市、学校、保護者、市民及び事業者等は、それぞれの責務及び役割を自覚し、主体的かつ積極的に相互に連携して、いじめ防止に取り組み、
成 果 (どのような状態にするのか)	子どもが健やかに成長し、安心して生活し、学ぶことができる環境を整え、一人一人の尊厳を大切にし、相互に尊重しあう社会を実現する。

<3. 経費> DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		31,046	25,635	1,510	2,313	2,950	
人 件 費 B		58,758	56,829	21,306	20,486	20,486	
事業費合計 A+B		89,804	82,464	22,816	22,799	23,436	
事業費 の財源 内 訳	国	10,790	8,680	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	79,014	73,784	22,816	22,799	23,436	
職 員 数 (人)		10.97	10.17	4.25	4.15	4.15	他課兼職を0.01人として算入
職員数の 内訳	正 規	5.13	5.12	1.61	1.51	1.51	
	嘱 託	4.84	4.05	0.00	0.00	0.00	R1専門員1名減
	臨 時	1.00	1.00	2.64	2.64	2.64	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	いじめの相談件数	件	目標	120	130	130	130	130
				実績	126	132	123	-	-
		いじめ対策推進室で直接相談を受けたいじめ事案（いじめの疑い含む）の件数							
	2	いじめの相談対応延べ回数	回	目標	1,050	900	1,000	1,000	1,000
				実績	866	1,325	1,163	-	-
いじめ対策推進室で直接相談を受けた事案（いじめ以外含む）の対応延べ回数									
成果指標	1	誰かに相談した子どもの割合	%	目標	63.8	64.8	65.6	66.1	67
				実績	61.4	63	71.3	-	-
		いじめを受けた、もしくは受けたときに「誰かに相談した」子どもの割合							
	2	何か良いことをした子どもの割合	%	目標	72.2	73.2	74	74.5	75
				実績	72	74.5	84.6	-	-
いじめを見つけたときに「何か良いことをした」子どもの割合									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく 社会環境の状況	平成25年4月、市ではいじめ防止条例を施行、平成25年9月、国ではいじめ防止法が施行されたが、依然としていじめの認知件数が増加していることから、引き続きいじめ防止対策の推進が重要となっている。		
これまでの見直し や改善等の経過	子どもと日常的に関わりのある学校現場や学校を所管する教育委員会が機動的に対応できるようLINE相談など事務の一部を教育委員会に移管した。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は 手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	いじめ防止対策の実施については、法によって地方自治体の責務も規定されているため、市が行うことは妥当である。引き続き、教育委員会や県等との関係機関と連携を図りながら、総合的・計画的にいじめ対策に取り組んでいく。	
有 効 性 (事業分析の 「成果」欄に 記載の成果は 上がっている か)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により一時的に面談を休止したことなどから案件数は目標値より下回っているが、1回あたりの平均対応回数は過去最高となっており、継続して関わってきた案件も多く、安心して相談できる窓口として認知されているものと考えている。	
効 率 性 (事業手法は効 率的である か。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	電話や来室の相談対応だけではなく、手紙相談の配布やおおつこ通信を配布するなど、誰もが相談しやすい環境づくりに努めた。また、教育委員会との協議を重ね、効率的な事業運営が図れるよう、一部事業を教育委員会へ移管するなど事業の整理を行い、一定の効果があった。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	いじめをはじめ、多くの悩みを抱える子どもたちに対し、重篤なケースになる前に気軽に相談できる窓口の充実を図ってきたことにより、児童生徒から多くの相談が寄せられた。また、出前講座の開催を通じて、地域社会全体でいじめ問題の意識の醸成に努めるなど、実効性のあるいじめ防止に向けた対策に取り組むことができた。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了 () ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止	より子どもの心に寄り添った、効果的な対策をこれまで以上に進められるよう、事業の再構築を図ったところであり、不登校対策など多様化する子どもたちの抱える課題の解決に向けて、引き続き教育委員会等の関係機関と連携して取り組んでいく。
部局長コメント	令和元年度に実施した第2期大津市いじめの防止に関する行動計画の中間見直しの内容を踏まえ、子どもたちを取り巻く環境の変化に対応したいじめ対策を推進していく。また、多様化する課題の解決を図るため、これまで以上に子どもの心に寄り添った効果的な取組となるよう、引き続き教育委員会と連携を図っていく。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和2年度
目 標	指標1	96.23 %	97.22 %	108.68 %
	指標2	99.72 %	101.77 %	114.32 %
成 果	指標1	- %	+2.60 %	+13.17 %
	指標2	- %	+3.47 %	+13.55 %
活動単位	指標1	712 千円	624 千円	185 千円
	指標2	103 千円	62 千円	19 千円
成果単位	指標1	1,462 千円	1,308 千円	320 千円
	指標2	1,247 千円	1,106 千円	269 千円
コスト増減率		- %	-10.87 %	-75.59 %

令和 3年度 事務事業評価シート

[令和 2年度事後評価]

整理番号	15				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	人権・男女共同参画課	所 属 長	森 崎 隆之
事務事業名	00634 人権啓発推進事業	記 入 者	小澤 孝輔		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	人権教育及び人権啓発の 推進に関する法律	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします				
	施策	02	人権の尊重と平和社会の実現		関連する 個別計画		
	視点	01	人権啓発の推進				
	重事	01	人権意識の高揚				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名		始 期 ・ 終 期
	一般会計		政策	評価対象事業	人権啓発推進事業費		
事業の概要	本市では「人権の尊重と平和社会の実現」を施策の一つに位置づけ、人権啓発を実施し、人権問題に関する正しい理解や認識を深めるための啓発活動を積極的に展開する。 また、「大津市人権教育・啓発推進指針～人の和おおつ～」に沿って、総合計画との整合性を図る中で、人権教育・啓発を推進する。						
	運 営 方 法 ☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☐ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (						

< 2. 事業分析 > PLAN

目 的 (何のために)	市民一人一人の人権を尊重する意識の醸成を図る。
対 象 (何又は誰を)	市民（事業によっては人権擁護委員や人権擁護推進員）
手 段 (どのようなやり方で)	啓発紙の作成・発行、人権擁護委員・人権擁護推進員による人権相談の実施、人権啓発機関との連携、人権講演会の開催、街頭啓発等
成 果 (どのような状態にするのか)	一人一人が人権に対する正しい理解と認識を深め、互いの人権を尊重し合えるまちづくりを目指す。

< 3. 経費 > DO

	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	5,491	4,260	3,552	4,107	4,074	
人 件 費 B	15,146	15,320	12,863	13,683	13,683	
事業費合計 A+B	20,637	19,580	16,415	17,790	17,757	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	498	486	649	713	506
	起 債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	20,139	19,094	15,766	17,077	17,251
職 員 数 (人)	2.00	2.00	1.60	1.70	1.70	
職員数の内訳	正 規	1.80	1.80	1.55	1.65	1.65
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	臨 時	0.20	0.20	0.05	0.05	0.05

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	啓発紙の作成・配布回数	回	目標	3	3	3	3	3
				実績	3	3	3	-	-
		自治会を通じて各戸配布。約116,000部／1回							
	2	人権擁護関係者対象の研修会開催回数	回	目標	4	4	4	4	4
				実績	4	4	2	-	-
市民、人権擁護委員、人権擁護推進員等を対象とした研修									
成果指標	1	人権擁護関係者対象の研修会参加人数	人	目標	130	130	130	130	130
				実績	115	165	69	-	-
		研修会の参加人数							
	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人権を尊重するまちづくりを目指し、人権啓発を推進しているが、全国的にSNS等を通じた誹謗中傷による人権侵害が増加している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度から全市民対象の人権講演会を開催する等、市内全域に対し啓発事業を実施している。また、昨今の新型コロナウイルス感染症にかかる人権侵害事案に対する啓発活動に努めている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥 当 性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	一人一人の人権が尊重される社会の実現のために、行政が主体的に実施する事業である。	
有 効 性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、予定どおり研修会が開催できず指標の目標値を大幅に下回ったものの、一定数の参加者があった。加えて広報おつや人権啓発紙をはじめびわ湖放送等、様々な媒体を用いて新型コロナウイルス感染症にかかる人権への配慮を促す記事を掲載するなど、市民の人権意識の高揚に努めた。	
効 率 性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	人権啓発活動については、行政が主体的に取組を進めており、周知や幅広い啓発を行うためには市民のボランティアの力が不可欠である。市民ボランティアと連携を図ることにより、最小の経費で最大の効果をあげるように努めている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	☒ A. 貢献している ☐ B. やや貢献している ☐ C. あまり貢献していない ☐ D. 貢献していない	啓発紙の発行等啓発活動や研修会を実施することにより、人権に対する理解と認識を深めることができる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方 向 性	☒ 1. 現状のまま継続 ☐ 2. 見直しの上で継続 (☐ 2-1. 拡充・重点化 ☐ 2-2. 手段等の改善 ☐ 2-3. 効率化 ☐ 2-4. 簡素化・縮小 ☐ 2-5. 統合 ☐ 2-6. その他) ☐ 3. 終期の設定 ☐ 4. 終了() ☐ 5. 休止 ☐ 6. 廃止		
部 局 長 コメント	人権啓発については、行政が主体的に実施すべき取組であり、今後も市民ボランティア団体と連携を図り、着実に啓発事業を進めていく必要がある。特に社会が多様化、複雑化する中、市民の人権課題に関する正しい理解や認識を深め、丁寧な啓発活動に取り組んでいく。		

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	88.46 %	126.92 %	53.07 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	+43.47 %	-58.18 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	6,879 千円	6,526 千円	5,471 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	179 千円	118 千円	237 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-33.87 %	+100.47 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	16				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	人権・男女共同参画課	所 属 長	森 崙 隆 之
事務事業名	00645 男女共同参画推進事業			記 入 者	北 田 敦 士

＜ 1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	男女共同参画社会基本法 天津市男女共同参画推進条例 女性活躍推進法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります			
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします			
	施策	03	女性が活躍する社会の実現		関連する 個別計画	第3次天津市男女共同参画推進計画（おおつ か が や き プ ラ ン Ⅲ）
	視点	01	男女共同参画社会づくり			
	重事	01	男女共同参画の推進			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計	枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計	政策	評価対象事業	男女共同参画推進事業費		
事業の概要	男女共同参画社会基本法と天津市男女共同参画推進条例を指針とし、誰もが多様な個性を認め、尊重し合い、自分らしく力を発揮できる男女共同参画社会の実現に向け、第3次天津市男女共同参画推進計画（おおつ か が や き プ ラ ン Ⅲ）に基づく事業を着実に推進する。また、市民団体等との協働で啓発に資する市民フォーラム等の事業に取り組む。					
運営方法	☒ 直営 ☐ 指定管理者 ☒ 民間委託 ☐ 出資団体委託 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					

＜2. 事業分析＞ PLAN

目 的 (何のために)	男女共同参画社会基本法第2条に規定する男女共同参画社会を実現するため
対 象 (何又は誰を)	市民、事業者、男女共同参画推進団体連絡協議会等の関係団体、市職員等を対象に
手 段 (どのようなやり方で)	大津市男女共同参画推進計画に掲げる取組、男女共同参画をすすめる市民フォーラムの開催に取り組むことで
成 果 (どのような状態にするのか)	全ての人が多様な個性を認め、尊重し合い、自分らしく最大限に力を発揮できるまち「おおつ」を実現する。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,332	7,237	2,255	7,699	6,173	
人 件 費 B		20,886	21,130	19,259	17,535	16,992	
事業費合計 A+B		30,218	28,367	21,514	25,234	23,165	
事業費 の財源 内 訳	国	4,111	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	26,107	28,367	21,514	25,234	23,165	
職 員 数 (人)		2.70	2.70	2.43	2.37	2.36	
職員数 の内訳	正 規	2.50	2.50	2.30	2.00	1.90	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.20	0.20	0.13	0.37	0.46	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	市民フォーラム参加者数	人	目標	450	450	450	450	450
				実績	243	265	189	-	-
		生涯学習センターホール定員５００名の９割を指標とする。							
	2	男女共同参画推進重点事業「Otsuburoプロジェクト-W」実施率	%	目標	100	100	100	0	0
				実績	100	100	100	-	-
男女共同参画推進重点事業「Otsuburoプロジェクト-W」で計画した事業の実施率（実施事業数／計画事業数×１００）									
成果指標	1	審議会等への女性委員の登用率	%	目標	40	40	40	40	40
				実績	32.5	36.6	36.4	-	-
		審議会等委員のうち、女性委員の割合							
	2	次世代育成支援対策推進法に基づくくるみ認定企業数（累計）	社	目標	27	32	32	32	32
				実績	11	11	14	-	-
次世代育成支援対策推進法に基づいてくるみの認定を受けた市内企業数の累計									

事業を取りまく社会環境の状況	平成31年4月には、働き方関連法が施行され、男女における仕事と家庭の調和の改善が求められている。しかし、依然として、固定的性別役割分担意識が根強く残っており、解消には至っていない。		
これまでの見直しや改善等の経過	効率かつ効果的な取り組みの検討と、令和3年度に策定を予定する次期男女共同参画推進計画の調査資料とするため、市内事業所を対象としたアンケート調査を実施し、具体的な取り組みを検討した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	法によって、地方公共団体が、男女共同参画社会形成に向けた施策を策定し、実施する責務があるとされており、本市が主体となって、男女共同参画推進計画や女性活躍推進計画に基づいた事業を実施することは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☐ A. 上がっている ☒ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	成果指標において、附属機関等の女性委員の登用率は、横ばいであったが、次世代育成支援対策推進法に基づくくるみ認定企業数が、やや上がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、イベントの定員を削減したり、企業訪問を控えるなど、活動を制限せざるを得なかったが、男女共同参画市民フォーラムを会場での視聴だけでなく、動画配信でも可能とするなど、新しい手法にも取り組んだ。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	81.25 %	91.50 %	91.00 %
	指標 2	40.74 %	34.37 %	43.75 %
成 果 増減率	指標 1	- %	+12.61 %	-0.54 %
	指標 2	- %	±0.00 %	+27.27 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	124 千円	107 千円	113 千円
	指標 2	302 千円	283 千円	215 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	929 千円	775 千円	591 千円
	指標 2	2,747 千円	2,578 千円	1,536 千円
コスト増減率		- %	-11.38 %	-32.07 %

[令和 2年度事後評価]

整理番号	17
部 局 名	政策調整部
所 属 名	人権・男女共同参画課
所 属 長	森 崎 隆之
事務事業名	00642 男女共同参画センター管理運営事業
記 入 者	辻 友紀子

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称		根 拠 法令等	男女共同参画社会基本法 、センター条例、センタ ー管理運営規則 第3次大津市男女共同参 画推進計画（おおつ か がやきプランⅢ）	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります				
	政策	04	つながりを大切にし、ともに支えあうまちにします				
	施策	03	女性が活躍する社会の実現				
	視点	01	男女共同参画社会づくり				
	重事	02	男女共同参画センターの機能充実				
関連事業	コード		事 務 事 業 名 称			コード	所 属 名 称
予算事業	会 計		枠	事業種別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期	
	一般会計		政策	評価対象事業	男女共同参画センター管理運営事業費		
事業の概要	平成18年4月に明日都浜天津に施設を移転して以降、複合施設の利点を活かし、子育て総合支援センターや市民活動センター等との連携した取組を行い、男女共同参画社会の実現に向けた活動拠点として、各種講座の開催をはじめ、情報収集及び情報提供、交流の場の提供や支援を行うとともに、電話相談や女性の悩み相談などの事業を展開している。						
運営方法	■ 直営 □ 指定管理者 □ 民間委託 □ 出資団体委託 □ 補助金交付 □ その他（ ）						

<2. 事業分析> PLAN

目 的 (何のために)	男女共同参画社会の実現のために
対 象 (何又は誰を)	市民等に対して
手 段 (どのようなやり方で)	各種講座の開設、活動の場の提供、情報収集と提供、各種相談事業、男女共同参画関連団体及びグループの活動支援を行うことにより
成 果 (どのような状態にするのか)	男女が共に参画し、喜びも責任も分かち合う男女共同参画意識の高揚と醸成を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 決算額(千円)	令和 2年度 決算額(千円)	令和 3年度 予算額(千円)	令和 4年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,062	3,068	2,902	3,243	3,565	
人件費 B		13,625	13,730	12,495	12,699	12,678	
事業費合計 A+B		16,687	16,798	15,397	15,942	16,243	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起 債	0	0	0	0	0	
	その他	158	127	105	164	164	センター使用料・団体連絡室電気
	一般財源	16,529	16,671	15,292	15,778	16,079	
職 員 数 (人)		3.30	3.30	2.75	2.90	2.96	
職員数 の内訳	正 規	0.80	0.80	0.79	0.74	0.70	
	嘱 託	2.00	2.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.50	0.50	1.96	2.16	2.26	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
活動指標	1	講座開設数	講座	目標	12	12	10	10	10
				実績	8	10	10	-	-
	講座開設数								
	2	電話相談開設日数	日	目標	99	99	99	99	99
				実績	99	99	99	-	-
電話相談開設日									
成果指標	1	講座受講者率	%	目標	80	80	80	80	0
				実績	77	83	95	-	-
	講座受講者数／講座定員								
	2	電話相談件数	件	目標	200	200	200	200	0
				実績	356	237	223	-	-
電話相談実績									

事業を取りまく社会環境の状況		新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛や休業等によるストレスからDVリスクの高まりや非正規雇用など不安定な雇用になっていることによる離職など平時の男女共同参画にかかる課題が浮き彫りとなっている	
これまでの見直しや改善等の経過		様々な悩みを持つ相談者に寄り添いながら、問題解決へのつなぎ役として適切な機関連携を図るなど、相談機能を果たしてきた。また、講座等の実施により男女共同参画社会実現に向けた事業を推進している。	
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	☒ A. 妥当である ☐ B. ほぼ妥当である ☐ C. あまり妥当ではない ☐ D. 妥当ではない	本市が窓口となり、様々な悩みを持つ相談者が安心して相談することができる。また、困難事案の解消につながるよう関係部署と調整したり、悩み解消の糸口となる講座を開催するなど、総合的に支援することができる。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	☒ A. 上がっている ☐ B. やや上がっている ☐ C. あまり上がっていない ☐ D. 上がっていない	専門性の高い講師を招聘し、講座を開催することで、必要な情報提供や啓発に取り組んでいる。また、感染防止のためオンライン参加枠を追加するなど参加者の利便性を高め、アンケートでは満足度が高く有効性は上がっている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	☒ A. 高い ☐ B. やや高い ☐ C. やや低い ☐ D. 低い	関係機関からの講師派遣制度を活用するなど、効率性の高い講座事業を目指し、企画段階から講師選考やテーマ設定などを工夫し、受講者が直接聴く機会の少ない講座等を集合形式で実施することによって効率性を上げている。	
総合評価	☒ 1. 計画どおり事業を進めることが適当 ☐ 2. 事業の進め方に改善が必要 ☐ 3. 事業規模や見直しが必要 ☐ 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

＜6. 今後の方向性＞ ACTION

＜7. 評価分析＞ ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目 標 達成率	指標 1	96.25 %	103.75 %	118.75 %
	指標 2	178.00 %	118.50 %	111.50 %
成 果 増減率	指標 1	- %	+7.79 %	+14.45 %
	指標 2	- %	-33.42 %	-5.90 %
活動単位 コ ス ト	指標 1	2,085 千円	1,679 千円	1,539 千円
	指標 2	168 千円	169 千円	155 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	216 千円	202 千円	162 千円
	指標 2	46 千円	70 千円	69 千円
コスト増減率		- %	+22.30 %	-11.24 %